

令和 3 年度

# 財 務 諸 表

第 1 8 期事業年度

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 高知大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分(損失の処理)に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位:千円)

【資産の部】		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	25,899,428	
減損損失累計額	<u>△ 112,078</u>	25,787,350
建物	40,548,002	
減価償却累計額	<u>△ 21,097,981</u>	
減損損失累計額	<u>△ 147,055</u>	19,302,965
構築物	2,972,566	
減価償却累計額	<u>△ 2,076,467</u>	896,098
機械装置	718,165	
減価償却累計額	<u>△ 611,166</u>	106,999
工具器具備品	28,347,836	
減価償却累計額	<u>△ 23,844,785</u>	4,503,050
図書		3,159,168
美術品・收藏品		31,371
船舶	38,515	
減価償却累計額	<u>△ 38,515</u>	0
車両運搬具	129,227	
減価償却累計額	<u>△ 118,915</u>	10,312
建設仮勘定		<u>449,006</u>
有形固定資産合計		54,246,322
2 無形固定資産		
特許権		31,167
借地権		590
ソフトウェア		3,981
特許権仮勘定		71,461
電話加入権		<u>1,501</u>
無形固定資産合計		108,701
3 投資その他の資産		
投資有価証券		999,939
長期性預金		300,000
敷金		<u>1,576</u>
投資その他の資産合計		1,301,515
固定資産合計		<u>55,656,539</u>
II 流動資産		
現金及び預金		7,598,695
未収学生納付金収入	51,584	
徴収不能引当金	<u>△ 549</u>	51,034
未収附属病院収入	3,496,730	
徴収不能引当金	<u>△ 1,550</u>	3,495,180
未収入金	1,069,063	
貸倒引当金	<u>△ 18,937</u>	1,050,126
たな卸資産		21,000
医薬品及び診療材料		82,021
前払費用		1,100
未収収益		<u>1,463</u>
流動資産合計		<u>12,300,622</u>
資産合計		<u>67,957,161</u>

【負債の部】

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,088,360	
資産見返補助金等	1,024,411	
資産見返寄附金	348,278	
資産見返物品受贈額	2,796,071	
建設仮勘定見返施設費	269,452	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	14,403	
特許権仮勘定見返補助金等	887	
特許権仮勘定見返寄附金	1,813	6,543,678

大学改革支援・学位授与機構債務負担金 58,676

長期寄附金債務 385

長期借入金 8,846,684

退職給付引当金 184,062

資産除去債務 134,652

長期未払金 920,956

固定負債合計 16,689,096

II 流動負債

寄附金債務 1,944,601

前受受託研究費 118,609

前受共同研究費 149,629

前受受託事業費等 22,400

前受金 49,716

預り科学研究費補助金等 261,751

預り金 177,763

一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金 63,680

一年以内返済予定長期借入金 804,917

未払金 3,795,252

未払費用 331,235

未払消費税等 18,899

賞与引当金 182,337

リース債務 601,918

流動負債合計 8,522,715

負債合計 25,211,811

【純資産の部】

I 資本金

政府出資金 26,485,708

資本金合計 26,485,708

II 資本剰余金

資本剰余金 25,990,739

損益外減価償却累計額 △ 17,010,498

損益外減損損失累計額 △ 223,927

損益外利息費用累計額 △ 44,097

資本剰余金合計 8,712,216

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 4,902,159

教育研究運営改善積立金 590,797

積立金 357,198

当期末処分利益 1,697,269

(うち当期総利益) ( 1,697,269 )

利益剰余金合計 7,547,425

純資産合計 42,745,349

負債純資産合計 67,957,161

損益計算書  
(令和3年4月1日-令和4年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,331,361	
研究経費		1,309,249	
診療経費			
材料費	7,963,523		
委託費	1,186,173		
設備関係費	3,043,067		
研修費	2,772		
経費	<u>778,436</u>	12,973,973	
教育研究支援経費		448,206	
受託研究費		447,040	
共同研究費		139,900	
受託事業費		269,258	
役員人件費		94,048	
教員人件費			
常勤教員給与	7,625,893		
非常勤教員給与	<u>218,274</u>	7,844,168	
職員人件費			
常勤職員給与	7,523,963		
非常勤職員給与	<u>2,442,851</u>	<u>9,966,815</u>	34,824,020
一般管理費			1,075,250
財務費用			
支払利息			62,759
雑損			<u>1,848</u>
経常費用合計			<u>35,963,879</u>
経常収益			
運営費交付金収益			10,113,884
授業料収益			2,742,909
入学金収益			384,073
検定料収益			81,881
施設費収益			139,683
附属病院収益			19,599,595
その他の医業収益			33,715
受託研究収益			451,796
共同研究収益			144,460
受託事業等収益			264,403
補助金等収益			1,536,098
寄附金収益			477,075
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	259,164		
資産見返補助金等戻入	169,248		
資産見返寄附金戻入	64,030		
資産見返物品受贈額戻入	<u>35,022</u>	527,465	
財務収益			
受取利息	1,229		
有価証券利息	3,621		
為替差益	<u>68</u>	4,919	
雑益			
財産貸付料収入	333,439		
農場・演習林収益	31,734		
大学入学共通テスト実施料収益	11,578		
その他雑益	<u>356,167</u>	732,919	
経常収益合計			<u>37,234,880</u>
経常利益			1,271,000
臨時損失			
固定資産除却損		49,617	
前期損益修正損		23	
損害賠償金		5,488	
減損損失		24,949	
貸倒損失		<u>2,001</u>	82,080
臨時利益			
運営費交付金精算収益		479,830	
固定資産売却益		1,804	
受取保険料		6,701	
資産見返運営費交付金等戻入		3,474	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返寄附金戻入		2,951	
資産見返補助金等戻入		<u>0</u>	494,763
当期純利益			1,683,683
目的積立金取崩額			<u>13,586</u>
当期総利益			<u>1,697,269</u>

## キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日-令和4年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,509,327
人件費支出	△ 17,720,729
その他の業務支出	△ 974,147
運営費交付金収入	10,223,196
授業料収入	2,487,112
入学金収入	359,199
検定料収入	81,881
附属病院収入	19,680,662
受託研究収入	544,172
共同研究収入	134,056
受託事業等収入	249,653
預り科学研究費補助金等の増減額	42,294
補助金等収入	1,271,732
寄附金収入	507,790
その他の収入	<u>675,815</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,053,365
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 4,599,553
有価証券の償還による収入	4,200,000
定期預金の預入れによる支出	△ 7,800,000
定期預金の払戻しによる収入	6,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,601,091
無形固定資産の取得による支出	△ 29,024
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	70,055
施設費による収入	1,161,763
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	<u>△ 34,500</u>
小計	△ 3,632,352
利息及び配当金の受取額	<u>4,041</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,628,310
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	493,119
長期借入金の返済による支出	△ 813,195
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 110,509
リース債務等の返済による支出	<u>△ 762,325</u>
小計	△ 1,192,910
利息の支払額	<u>△ 62,759</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,255,670
IV 資金増加額	△ 830,615
V 資金期首残高	<u>3,349,311</u>
VI 資金期末残高	<u><u>2,518,695</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		1,697,269,674
当期総利益	1,697,269,674	
II 積立金振替額		5,492,956,548
前中期目標期間繰越積立金	4,902,159,226	
教育研究運営改善積立金	590,797,322	
III 利益処分類		
積立金		7,190,226,222

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和3年4月1日 - 令和4年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	34,824,020	
一般管理費	1,075,250	
財務費用	62,759	
雑損	1,848	
臨時損失	<u>82,080</u>	<u>36,045,960</u>
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 2,742,909	
入学金収益	△ 384,073	
検定料収益	△ 81,881	
附属病院収益	△ 19,633,310	
受託研究収益	△ 451,796	
共同研究収益	△ 144,460	
受託事業等収益	△ 264,403	
寄附金収益	△ 477,075	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 33,593	
資産見返寄附金戻入	△ 64,030	
財務収益	△ 4,919	
雑益	△ 593,901	
臨時利益	<u>△ 11,458</u>	<u>△ 24,887,813</u>
業務費用合計		11,158,147
II 損益外減価償却相当額		888,601
III 損益外減損損失相当額		113,316
IV 損益外利息費用相当額		2,935
V 損益外除売却差額相当額		4,064
VI 引当外賞与増加見積額		△ 50,128
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 612,447
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	6,988	
政府出資等の機会費用	<u>67,045</u>	74,034
IX 国立大学法人等業務実施コスト		<u>11,578,523</u>



## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和4年5月19日改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。ただし、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金(機能強化経費)」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

なお、「国立大学法人高知大学業務達成基準取扱要領」に基づき学長の承認を得た事業については、業務達成基準を採用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	8～50年
構 築 物	10～60年
機 械 装 置	5～10年
工 具 器 具 備 品	1～20年
車 両 運 搬 具	2～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、当期末における自己都合要支給額の100%を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

##### (3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4. 退職給付に係る会計処理

(1) 職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

##### (2) 確定給付制度

###### ①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	171,777千円
退職給付費用	48,655千円
退職給付の支払額	<u>36,370千円</u>
期末における退職給付引当金	184,062千円

###### ②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	48,655千円
----------------	----------

5. 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 満期保有目的債券  
償却原価法（定額法）
- (2) その他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- (1) 医薬品及び診療材料  
評価基準 低 価 法  
評価方法 移動平均法  
ただし、当面の間、評価方法は最終仕入原価法による。
- (2) 貯蔵品  
評価基準 低 価 法  
評価方法 最終仕入原価法
7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
令和4年3月末における10年国債（新発債）の利回りを参考に0.210%で計算している。
9. リース取引の会計処理  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
10. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付引当金の見積額	8,420,158千円
(2) 引当外賞与引当金の見積額	720,219千円
(3) 債務保証の総額	122,356千円
(4) 担保に供している資産	
土地	4,299,078千円
建物	6,804,916千円
担保提供資産に対応する債務残高	9,651,601千円

(5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの（長期借入金を含む）	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	15,320,427千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>11,417,058千円</u>
利益剰余金に与える影響額（差引き）	3,903,368千円
②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	756,805千円
③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	405,727千円
④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	<u>177,406千円</u>
	5,243,307千円

(6) 土地の譲渡に伴う資本金の減少

①譲渡した土地・建物の帳簿価額及びその概要

帳簿価額（土地）	44,070千円
帳簿価額（建物）	0千円
桜馬場団地（学長宿舎）高知県高知市桜馬場5番	367.35㎡

②譲渡理由

保有資産の見直しによる譲渡

③譲渡収入の額

70,000千円

④独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1,000千円

⑤独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額 34,500千円

⑥独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日  
令和4年3月30日

⑦減資額 33,250千円

2. 損益計算書関係

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの（長期借入金を含む）

附属病院に関する借入金の元金償還額 923,704千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費 925,901千円

当期総利益に与える影響額（差引き） △2,196千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 -千円

△2,196千円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 7,598,695千円

定期預金 △5,080,000千円

資金期末残高 2,518,695千円

(2) 重要な非資金取引

①現物寄附の受入による資産の取得 39,124千円

②ファイナンス・リースによる資産の取得 168,441千円

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

機会費用の計上方法は重要な会計方針に記載している。

5. 固定資産の減損

(1) 減損を認識した固定資産

建物(附属病院棟内訳)

(単位：千円)

固定資産	用途	種類	場所	帳簿価額	減損の認識に至った経緯	減損の測定額	減損後の帳簿価額
附属病院棟	病院	建物	高知県南国市岡豊町小蓮	115,369	使用しなくなったため	115,369	0
附属病院棟	病院	建物附属設備	高知県南国市岡豊町小蓮	20,329	使用しなくなったため	20,329	0
第二病棟渡り廊下	病院	建物	高知県南国市岡豊町小蓮	2,566	使用しなくなったため	2,566	0

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

(単位：千円)

固定資産	用途	種類	場所	帳簿価額	認められた兆候の概要	減損の認識に至らないとした根拠
中島宿舍	職員宿舍	土地	南国市岡豊町中島1169-1	475,000	稼働率が50%未満となるため	今後も使用が見込まれるため
勝負の川地区宿舍	職員宿舍	土地	高知市朝倉字勝負の川甲481-1	321,000	稼働率が50%未満となるため	今後も使用が見込まれるため
体育館	体育館	建物	高知市曙町二丁目5-1	111,879	稼働率が50%未満となるため	今後も使用が見込まれるため
教育学部1号館	研究棟	建物	高知市曙町二丁目5-1	217,994	稼働率が50%未満となるため	今後も使用が見込まれるため
教育学部実験研究室	研究棟	建物	高知市曙町二丁目5-1	4,275	稼働率が50%未満となるため	今後も使用が見込まれるため
教育学部2号館	研究棟	建物	高知市曙町二丁目5-1	71,247	稼働率が50%未満となるため	今後も使用が見込まれるため
武道館	体育館	建物	高知市曙町二丁目5-1	58,289	稼働率が50%未満となるため	今後も使用が見込まれるため
教育学部3号館	研究棟	建物	高知市曙町二丁目5-1	103,635	稼働率が50%未満となるため	今後も使用が見込まれるため
音楽棟	研究棟	建物	高知市曙町二丁目5-1	31,228	稼働率が50%未満となるため	今後も使用が見込まれるため
教育学部51番講義室	講義棟	建物	高知市曙町二丁目5-1	15,219	稼働率が50%未満となるため	今後も使用が見込まれるため
トレーニング室棟 事務所建	体育館	建物	高知市曙町二丁目5-1	30,772	稼働率が50%未満となるため	今後も使用が見込まれるため
プレハブ倉庫 実験研究棟P	研究棟	建物	高知市曙町二丁目5-1	151	稼働率が50%未満となるため	今後も使用が見込まれるため
本部管理棟	管理棟	建物	高知市曙町二丁目5-1	57,251	稼働率が50%未満となるため	今後も使用が見込まれるため
非常勤講師宿舎	宿泊棟	建物	高知市曙町二丁目5-1	9,303	稼働率が50%未満となるため	今後も使用が見込まれるため
勝負の川宿舍 住宅建	職員宿舍	建物	高知市朝倉字勝負の川甲481-1	15,813	稼働率が50%未満となるため	今後も使用が見込まれるため
中島宿舍A棟 住宅建	職員宿舍	建物	南国市岡豊町中島1169-1	11,712	稼働率が50%未満となるため	今後も使用が見込まれるため
中島宿舍D棟 住宅建	職員宿舍	建物	南国市岡豊町中島1169-1	12,095	稼働率が50%未満となるため	今後も使用が見込まれるため
中島宿舍C棟	職員宿舍	建物	南国市岡豊町中島1169-1	13,978	稼働率が50%未満となるため	今後も使用が見込まれるため
図書館	図書館	建物	高知市曙町一丁目16-1	2,057	稼働率が50%未満となるため	今後も使用が見込まれるため
共通教育1号館	講義棟	建物	高知市曙町二丁目5-1	191,095	稼働率が50%未満となるため	今後も使用が見込まれるため
共通教育2号館	講義棟	建物	高知市曙町二丁目5-1	151,579	稼働率が50%未満となるため	今後も使用が見込まれるため
共通教育3号館	講義棟	建物	高知市曙町二丁目5-1	68,479	稼働率が50%未満となるため	今後も使用が見込まれるため
非常勤講師宿舎施設 事務所建	宿泊棟	建物	高知市曙町二丁目5-1	4,738	稼働率が50%未満となるため	今後も使用が見込まれるため
南体育館	体育館	建物	高知市朝倉本町二丁目17-47	48,415	稼働率が50%未満となるため	今後も使用が見込まれるため
非常勤講師宿舎施設 RC-2 事務所建	宿泊棟	建物	南国市岡豊町小蓮	8,867	稼働率が50%未満となるため	今後も使用が見込まれるため
附属幼稚園 管理棟・体育館	管理棟	建物	高知小津町10	32,305	稼働率が50%未満となるため	今後も使用が見込まれるため
環境整備自転車置場	自転車置場	構築物	高知市曙町二丁目5-1	18,837	稼働率が50%未満となるため	今後も使用が見込まれるため

6. 重要な債務負担行為

(1) <岡豊団地> PFI法に基づく事業に類似するサービス事業

件名	契約期間	契約金額
国立大学法人高知大学医学部附属病院 アメニティ施設整備運営事業固定資産貸付	平成31(2019)年4月1日 ～令和20(2038)年8月31日	500,831千円

(注) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額及び収入予定額は次のとおりである。

- ・ 貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用 … 25,806千円
  - ・ 貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用 … 397,842千円
- なお、当該支払額は改定される場合がある。

当事業について、契約先に対して建物の底地を賃貸している。

- ・ 当賃貸契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益 … 67,812千円
- ・ 当賃貸契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益 … 1,045,435千円

(2) <岡豊団地> (医病)病棟新営その他工事

(医病)病棟等改修電気設備工事

(医病)ライフライン再生(受変電設備等)工事

(単位:千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
高知大学(医病)病棟新営その他工事	清水建設(株)	5,384,500	209,000	5,175,500
高知大学(医病)病棟等改修電気設備工事	栗原工業(株)	242,000	96,800	-
高知大学(医病)ライフライン再生(受変電設備等)工事	日産電機(株)	100,100	60,060	-

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入りに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第1項の規定に基づき、預金及び公社債を保有している。

また、寄附により株式を保有しているが、寄附目的が本学の業務を不当に拘束することはない。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価等を把握することが極めて困難と思われる非上場株式等は、次表には含めていない。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的債券	999,553	975,000	△ 24,553
(2) 長期性預金	300,000	300,104	104
(3) 現金及び預金	7,598,695	7,598,695	-
(4) 未収附属病院収入	3,496,730	3,496,730	-
徴収不能引当金(*2)	△ 1,550	△ 1,550	-
	3,495,180	3,495,180	-
(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(122,356)	(124,394)	(2,037)
(6) 長期借入金	(9,651,601)	(9,684,243)	(32,642)
(7) リース・割賦債務	(1,523,382)	(1,547,482)	(24,100)
(8) 未払金	(3,794,746)	(3,794,746)	-

(\*1) 負債に計上されているものは、( )で示している。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

国債、社債については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値による。

(2) 長期性預金

これらの時価については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値による。

(3) 現金及び預金、並びに(4) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保障による回収見込額等により、時価を算定している。

(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(6) 長期借入金及び(7) リース・割賦債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引または割賦購入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

なお、大学改革支援・学位授与機構債務負担金については一年以内償還予定額を、長期借入金については一年以内返済予定額を、リース・割賦債務については短期リース債務・長期リース債務・未払金・長期未払金のうち割賦債務に該当するものを、それぞれ含んでいる。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は、高知県において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

9. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に伴う建物のアスベスト除去費用等である。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積り、割引率は期間に応じた国債利回りを使用して金額を計算している。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減
期首残高	131,717千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	2,935千円
資産除去債務の履行に伴う減少額	－千円
期末残高	134,652千円

10. 重要な後発事象

該当なし